

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530番地		
HPアドレス	https://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機械公社として設立。 昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組。 平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し、財団法人三重県農林水産支援センターに改称。 平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長 村上 亘	県所管部等	農林水産部
県出資額	128,000,000 円	県出資割合	23.7%
団体の目的	三重県内における農林水産業の担い手の確保及び育成を図るとともに、農家、林家及び漁家の経営の合理化、就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化と、併せて農林水産品の流通、加工及び利用の増進及び改善を図り、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展により、県民生活の向上に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 経営支援事業	322,291	377,592	359,766	
全事業合計に占める割合	71.5%	21.0%	89.3%	
(2) 担い手支援事業	115,062	1,413,432	31,555	
全事業合計に占める割合	25.5%	78.4%	7.8%	
(3) 需要創造事業	13,103	11,323	11,419	
全事業合計に占める割合	2.9%	0.6%	2.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	450,456	1,802,347	402,740	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 農地集積を図る農地中間管理事業の推進、企業の農業参入や集落営農組織の経営力強化に向けた支援
- 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談の実施、労働環境改善に向けた支援等
- 県産農林水産物の安心食材表示制度の運営

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		473,340	1,796,496	411,813
	経常費用 (b)		465,594	1,815,718	414,814
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		7,746	△ 19,222	△ 3,001
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		420	△ 38	19
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		8,166	△ 19,261	△ 2,982
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 71,246	△ 1,381,736	△ 18,538
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 63,080	△ 1,400,996	△ 21,520
貸借対照表	資産		2,260,975	772,702	707,087
	負債	負債 (h)	505,450	418,173	374,078
		指定正味財産 (i)	1,644,345	262,609	244,071
		一般正味財産 (j)	111,180	91,920	88,938
	正味財産 (k) = (i) + (j)	1,755,525	354,529	333,009	
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	2,260,975	772,702	707,087	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	77.6%	45.9%	47.1%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	1.1%	2.4%	1.1%
	経常比率	経常収益／経常費用	101.7%	98.9%	99.3%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	70.5%	92.1%	66.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	1.6%	△ 1.1%	△ 0.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.3%	△ 2.5%	△ 0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	23.9%	5.6%	28.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.3%	0.7%	2.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R5平均年齢※： — 歳 法人の役員の勤務及び給 与等に関する規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	13人	12人	13人	R5平均年齢※： 58.1 歳 R5平均年収※： 5,153 千円
うち、県退職者	5人	4人	3人	
うち、県派遣	2人	2人	2人	
その他職員	9人	8人	11人	嘱託11人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		28,640	37,839	42,622
補助金・助成金		92,466	87,396	94,670
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		121,106	125,235	137,292
借入金残高(期末残高)		735	109	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		72,170	80,000	80,000
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		22,238	12,283	7,706

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

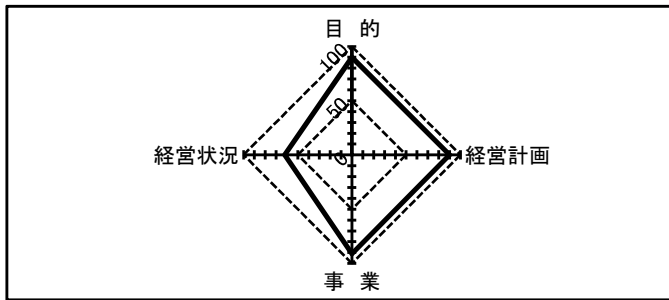
目標	青年農業者等育成センターとしての業務推進と併せ、農林漁業後継者育成基金、林業従事者対策基金の活用による担い手対策に取り組むとともに、農地中間管理機構として、事業活用により農地の集積・集約化の推進や、「みえの安心食材表示制度」の円滑な運用等を行う。また、組織運営の安定化とともに、収益確保とコスト削減による経営の改善に取り組む。
実績	新規就業者への相談対応や研修、労働環境の改善などに取り組んできたほか、担い手への農地集積を促進するため農地中間管理事業の活用推進、安全・安心な農産物を提供するため「みえの安心食材表示制度」の運用等を行った。組織運営については、円滑な業務運営に努め、経費縮減等を進めたものの、当期経常増減額は3,001千円のマイナスとなった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	農林漁業の担い手確保・育成、農業経営に関する支援及び農地中間管理事業など事業の進行管理と進捗評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組む。
	令和5年度実績	関係機関と連携して取り組んだ結果、農林漁業への就業・就職サポート件数は目標に達しなかったものの、重点支援農業者数及び農地の担い手集積面積は目標を達成した。当期経常増減額は、令和4年度より大幅に改善したもののマイナスとなった。
	令和6年度目標	引き続き、県、市町、農林水産業支援団体等の関係機関と連携して、農林漁業の担い手確保・育成、農業経営に関する支援及び農地中間管理事業など、事業の進行管理と進捗評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	支援センターが農林漁業への就業・就職をサポートした者の数(年間)		150	人	目標	150	150
				実績	101	88	
農業経営に関して重点的に支援をした農業者の数(年間)		120	人	目標	100	100	120
				実績	95	121	
農地中間管理事業による農地の担い手集積面積(年間)		1,700	ha	目標	700	700	1,700
				実績	621	890	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	84	B	64	B	62	B

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	62	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

		令和5年度コメント
目的		安全で安心な食料の安定供給、農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全、雇用の場の確保など、第一次産業に求められる役割・機能が重要性を増すなか、農林水産物の担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創出などへの支援を行う当センターの役割は大きく、社会的要請に合致している。
経営計画		農林水産物の安定かつ健全な発展に寄与することを目的に、経営改善等に取り組むとともに、組織運営を行っている。また、令和6年度からの当センターの運営の方向性を示す、第5期中期計画(令和6年度～令和10年度)を策定した。
事業		農林漁業への就業・就職サポート数は、担い手の確保・育成に向け、研修や就業相談、就業フェア等に取り組んだものの、目標の59%となった。経営意欲のある重点支援農業者数は、県普及センター等との連携強化に努めた結果、目標の121%となった。農地中間管理事業では、農地利用集積円滑化事業と利用権設定等促進事業からの切替等により目標の127%と、過去2番目に高い実績となった。
経営状況		県等からの補助・受託事業等による収入の確保、基金の一部取崩による事業費への充当などにより、経営・財務の安定化に取り組むとともに、経費の縮減を進めたものの、当期経常増減額は3,001千円のマイナスとなり、厳しい経営状況にあるため、引き続き経営改善に努める必要がある。
総括コメント		農林漁業への就業・就職サポート数は目標の6割弱であったが、経営意欲のある重点支援農業者数、農地中間管理事業による農地の担い手集積面積は目標を達成した。経営面では、収入の確保と経費削減に努めたものの、当期経常増減額がマイナスとなった。令和6年度からスタートする第5期中期計画の目標達成に向け、さらなる事業の推進、経営の改善を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県農林水産支援センターは、担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創出等への支援を行う機関であり、本県の農林水産業・農山漁村の健全な発展を図っていくうえで、重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画の達成に向け、毎年度、業務と経営に関して第三者から意見を聴取し、翌年度の改善に生かす取組を行っており、評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	県や市町、関係機関と連携して取組を進めたものの、農林漁業への就業・就職サポート数は目標を達成することができなかったが、重点支援農業者数及び農地集積面積における2指標で目標を大きく上回ったことは評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	県からの補助事業による充当や業務受託等による収入の確保、基金の取崩による事業費への充当等、経営の安定化とともに、経費削減に取り組んだものの、当期経常増減額がマイナスとなっている。引き続き、効率的な事業運営及び経費削減を図る必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

関係機関と連携して取組を進め、重点支援農業者数及び農地集積面積の2指標が目標を上回ったことは評価できる。一方で、農林漁業への就業・就職サポート数は目標未達成であることから、引き続き、関係機関と連携してサポート数の増加に向けた取組を進めていただきたい。財務状況については、補助事業の活用や業務の受託等収入の確保とともに経費削減に努めたが、厳しい経営状況が続いている。引き続き、センターの専門性を生かした事業収入の確保等、経営改善に向けた取組を進める必要がある。食料・農業・農村基本法の改正法が成立し、農林漁業者の支援はますます重要になっている。社会・経済状況の変化を捉えつつ、効果的な事業実施及び経営の安定化に引き続き努められたい。

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	https://koueki.jp/d/list/ma-mie-seika/		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月14日社団法人三重県青果物価格安定基金協会設立。 昭和47年12月社団法人三重県果実生産出荷安定基金協会設立。 平成11年4月1日両者が統合。 平成25年4月1日公益社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 北川 俊一	県所管部等	農林水産部
県出資額	119,000,000 円	県出資割合	26.9%
団体の目的	生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 果樹農業生産力 増強総合対策	43,568	43,798	42,955	
全事業合計に占める割合	55.3%	65.6%	59.8%	
(2) 野菜価格安定事業	29,164	16,734	22,789	
全事業合計に占める割合	37.0%	25.1%	31.7%	
(3) (1)~(2)以外の事業	5,989	6,199	6,069	
全事業合計に占める割合	7.6%	9.3%	8.4%	
全事業合計	78,721	66,732	71,812	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 果樹経営支援及び果樹安定的・計画的生産出荷に関する事務
- (2) 野菜関係事業についての価格補てん(国庫補助事業)及び野菜生産出荷安定法に係る事務
- (3) 県内野菜、果樹振興にかかる事務

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正味 財産 増減 計算書	経常収益	(a)	70,180	52,001	59,328
	経常費用	(b)	80,366	68,288	73,501
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 10,186	△ 16,287	△ 14,173
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 10,186	△ 16,287	△ 14,173
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 1,348	△ 1,914	△ 1,752
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 11,534	△ 18,201	△ 15,925
貸借 対照表	資産		669,341	653,123	624,959
	負債	(h)	449,129	451,112	438,873
	指定正味財産	(i)	64,533	62,619	60,867
	一般正味財産	(j)	155,679	139,392	125,219
	正味財産	(k) = (i) + (j)	220,212	202,011	186,086
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	669,341	653,123	624,959	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	32.9%	30.9%	29.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	87.3%	76.1%	80.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	4.1%	9.8%	2.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 14.5%	△ 31.3%	△ 23.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.5%	△ 2.5%	△ 2.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	7.4%	8.7%	7.8%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.0%	2.3%	2.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R5平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R5平均年収※: — 千円
常勤正規職員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R5平均年齢※: 64.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R5平均年収※: 3,000 千円
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		20,225	10,430	7,767
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		20,225	10,430	7,767
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

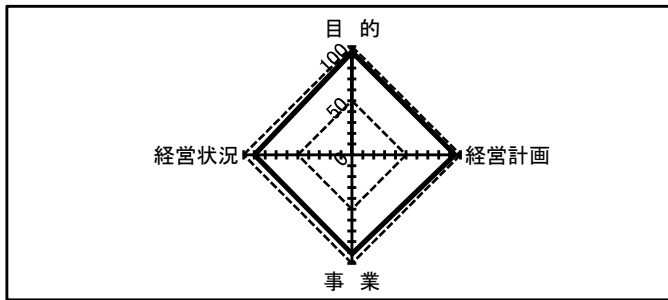
目標	これまでに蓄積した基金の運用益及び事業推進費収入等の自己収入により、健全な事業の管理運営をめざす。
実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。
	令和5年度実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行い、野菜及び果樹の生産振興を図った。野菜の生産振興や、果樹の生産振興並びに需要拡大を図った。
	令和6年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	特定野菜等交付予約数量		900	トン	目標	1,400	900
				実績	1,344	830	
果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業補助金交付額		43,000	千円	目標	56,000	43,000	43,000
				実績	42,543	42,053	
野菜果実特別事業助成金額		1,500	千円	目標	1,500	1,500	1,500
				実績	1,551	1,530	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	95	A
事業	87	B	87	B	91	A
経営状況	90	A	90	A	90	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	90	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

令和5年度コメント	
目的	当協会の目的は生産者への経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することである。生産者の経営が厳しくなるなか、国産青果物の需要は高まっており、生産者への支援要請は増加している状況にある。
経営計画	(独)農畜産業振興機構並びに(公財)中央果実協会等の業務実施要領や当協会独自の取組により事業運営を行った。 収益事業は行っておらず、第4次中期計画(令和5年度～令和7年度)に基づき、目的に沿った事業の充実を図るとともに、事業助成金や基本財産等運用益の収入と、事業費や管理費との収支均衡による計画的な経営を行った。
事業	特定野菜等事業についての予約数量は目標対比92%、昨年比62%であった。指定産地への移行や収入保険の加入により予約数量は減少傾向であるが、目標は概ね達成できた。 果樹経営支援対策等事業の補助金交付額は目標対比98%、昨年比99%であった。例年、事業を活用している産地協議会に加え、そのほかの産地協議会からも申請があり、広く事業の活用を図ることができた。 野菜果実特別事業の助成金額は、目標対比102%、昨年比99%であった。野菜は4団体、果実は2団体で活用され、野菜は病害虫対策・生産出荷対策、果実は生産振興・担い手育成の取組を支援した。
経営状況	事業について、目的や経営計画に沿って適正に行い、一定の成果を上げることができた。また、管理運営について、事業助成金や基本財産等運用益の収入と、事業費や管理費との収支均衡を図り、健全な管理運営に努めた。
総括コメント	野菜・果樹事業は、事業説明会や現地説明会等を通じて産地の生産者に周知を図り、事業量を確保することができた。特定野菜等事業は、交付予約数量が減少傾向にあるなか、事業説明会等を通じ、野菜価格安定制度の普及に努めた。果樹事業は、産地協議会設立、事業申請等、新たな取組を支援した。管理運営は、自己収入に見合った収支均衡のとれた健全な運営に努めた。第4次中期計画(令和5年度～令和7年度)に沿った適正な取組を進めることができた。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	実施事業の内容は、法人の設立目的に合致しており、国民への青果物の安定供給に資するため、当協会の実施する事業の実用性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	A	関連法令に基づき事業計画及び収支計画を作成し、計画的な経営に取り組んでいる点について評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	A	特定野菜等事業は、指定産地への移行や収入保険の加入等により交付予約数量が減少しているなかで、交付予約申込みの推進に取り組んでいる。また、果樹経営支援対策等事業及び果樹先導的取組支援事業についても、産地協議会での積極的な活用推進に取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業の実施にあたっては、適切に資金造成を行い、協会の円滑な運営を行っている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

当協会の実施する事業は、安全・安心な青果物の計画的生産と需要に応じた安定供給を行うために重要である。(独)農畜産業振興機構、(公財)中央果実協会、JA全農みえ、県内関係機関と連携を密にしながら事業を進めており、自己収入に見合った管理運営を安定して行っている。今後も、第4次中期計画の目標達成に向けたさらなる活動に期待するとともに、生産者の経営安定と産地の維持・拡大に寄与できるよう、計画的かつ効果的な取組に期待したい。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋一丁目649番地		
HPアドレス	https://mie.lin.gr.jp		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日社団法人三重県畜産会として設立。 平成14年4月1日社団法人三重県家畜畜産物衛生指導協会、社団法人三重県肉用子牛価格安定基金協会、社団法人三重県子豚価格安定基金協会と統合し、社団法人三重県畜産協会に改称。 平成25年4月1日一般社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 北川 俊一	県所管部等	農林水産部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.3%
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜等の畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導を行い、その他畜産振興の事業を推進し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 肉用牛肥育経営安定対策	28,103	98,768	610,139	
全事業合計に占める割合	8.3%	24.0%	71.8%	
(2) 畜産経営技術指導事業	8,128	10,764	16,359	
全事業合計に占める割合	2.4%	2.6%	1.9%	
(3) 子牛補給金運営事業	10,275	10,223	9,463	
全事業合計に占める割合	3.0%	2.5%	1.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	292,842	292,066	213,946	
全事業合計に占める割合	86.3%	70.9%	25.2%	
全事業合計	339,348	411,821	849,906	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、粗収益と生産費の差額の一部を補てんし、畜産経営の安定を図る。
- (2) 畜産農家経営の支援指導及び畜産物の価格安定対策、衛生管理の支援指導を行う。
- (3) 肉用子牛の再生産を確保することを目的に、子牛の売買価格が基準を下回った場合に補給金を交付する。
- (4) 家畜防疫関連事業や畜産業に対する消費者の理解醸成を図り、畜産物の消費拡大を図る。

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	339,310	414,668	850,163	
	経常費用	(b)	339,348	411,821	849,906	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 38	2,847	257	
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用)	(d)	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 38	2,847	257	
	当期指定正味財産増減額	(f)	60,165	84,553	69,054	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	60,127	87,400	69,311	
貸借対照表	資産		488,867	603,564	644,288	
	負債	負債	(h)	227,695	254,992	226,405
		指定正味財産	(i)	232,183	316,736	385,790
		一般正味財産	(j)	28,989	31,836	32,093
	正味財産	(k) = (i) + (j)	261,172	348,572	417,883	
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	488,867	603,564	644,288		

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	53.4%	57.8%	64.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.0%	100.7%	100.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	8.2%	6.5%	3.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.0%	0.7%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.0%	0.5%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	14.4%	11.2%	6.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.5%	1.5%	0.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R5平均年齢※：— 歳 役員の給与等に関する規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	5人	6人	5人	R5平均年齢※：41.1 歳 R5平均年収※：4,457 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	8人	7人	8人	嘱託職員5人、パート3人
うち、県退職者	3人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		50	50	50
補助金・助成金		95,750	242,774	156,762
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		95,800	242,824	156,812
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

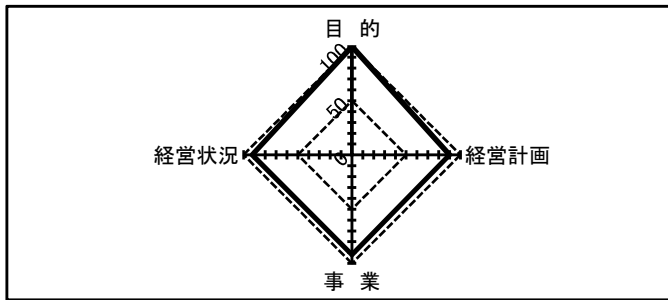
目標	実績
畜産経営を取り巻く厳しい状況等をふまえ、消費者に安全・安心な畜産物を安定的に供給するための畜産経営支援の取組、生産性向上の取組、農場段階での家畜防疫体制の強化を推進する。	県関係機関との連携を図り、肉用子牛及び肉用牛肥育、養豚経営に対する国の施策である経営安定制度の円滑な実施を継続して推進した。また、県補助事業である飼料価格高騰対策の実施、生産性向上や畜産への理解醸成に係る研修会等の開催、農場バイオセキュリティ強化事業の推進に取り組んだ。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標
	畜産経営支援業務の窓口団体として、職員の能力向上や業務の円滑な推進に係る研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化に努める。また、三重の畜産への理解醸成及び業務の円滑な推進のため、生産者組織との連携を図るとともに、県内畜産情報の発信に努める。	経営支援、衛生対策、先進技術や資金等についての情報提供に係るワンストップサービスとして、相談窓口や畜産経営体と畜産行政との橋渡し機能を発揮するとともに、県行政機関及び関係機関と連携し、畜産経営支援のための活動を継続して実施した。	引き続き、畜産経営支援業務の窓口団体として、職員の能力向上や業務の円滑な推進に係る研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化に努める。また、三重の畜産への理解醸成及び業務の円滑な推進のため、生産者組織との連携を図るとともに、県内畜産情報の発信に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	肉用子牛生産者補給金制度登録頭数		3,250	頭	目標	3,400	3,200
				実績	3,162	3,126	
肉用牛肥育経営安定交付金制度登録頭数		14,300	頭	目標	14,500	14,200	14,300
				実績	14,207	14,475	
ホームページアクセス数		359,000	件	目標	404,000	359,000	359,000
				実績	359,000	330,978	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	85	B	90	A	90	A
事業	92	A	88	B	92	A
経営状況	84	B	88	B	92	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

令和5年度コメント	
目的	畜産経営は、規模拡大による生産性の向上や飼養環境の改善、低コスト生産等経営者自身の努力に加えて、先進技術の導入による労働負担の軽減を図っているものの、生産費の大部分を占める飼料費などは、海外原料に依存しており、国際情勢や為替相場による影響を受けやすい状況にある。このため、畜産経営体に対して経営安定対策業務のほか、補助助成事業の実施や経営コンサルタント業務、畜産経営体への研修会開催、家畜防疫体制の強化推進支援など経営基盤安定のための取組を実施している。
経営計画	令和5年度は、第7次中期計画(令和5年度～令和7年度)の開始年度である。畜産経営と生産基盤の強化を目的として畜種ごとの特性に応じた各種支援の実施を目標として設定している。また、令和5年度の組織強化体制の構築では職員のスキルアップを図るための各種研修へ参加するとともに、財政面では、業界関係団体からの協賛金等収入や、畜産関係事業実施による手数料収入の確保、事務費の低減により計画目標の達成に向けて取り組んだ。
事業	飼料価格の高騰や家畜伝染病の発生リスクが高まるなか、県補助による飼料価格高騰対策事業の実施や農場バイオセキュリティ強化等家畜飼養衛生管理向上のための支援を行った。また、畜産経営の理解醸成を図る取組として、農業高校での出前授業の実施により畜産業の魅力について情報発信を実施したほか、県及び関係団体と連携しながら経営安定対策業務を推進することにより畜産経営基盤の安定化に努めた。具体的には、生産基盤強化に向けた新技術導入支援、労働時間削減に向けた省力化機械装置の導入支援、収益力強化のための機械導入の支援に取り組むとともに、農場HACCPや家畜防疫体制の強化等の業務では、フォローアップ指導により継続した支援指導に取り組んだ。
経営状況	一部の会員団体が経営方針を見直す一環で、会費負担額の減額を求めたことによる会費収入の減少や、移転準備金資金への繰り入れが収支に大きく影響したものの、黒字額は257千円を計上した。
総括コメント	畜産を取り巻く情勢を背景に畜産農家のニーズに応じた飼料価格高騰対策や家畜飼養衛生管理向上のための事業を実施するとともに、県及び関係団体と連携しながら畜産農家の経営基盤の安定化に努めた。また、生産基盤強化に向けた新技術導入支援、労働条件の改善に向けた省力化機械装置の導入等の支援を、第7次中期計画(令和5年度～令和7年度)に基づいて実施することができた。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	畜産業を取り巻く環境が厳しいなか、畜産物の価格差補てん事業や畜産経営力の向上、女性や後継者等の育成等を目的とする畜産振興事業、農場の家畜防疫対策事業など、畜産経営の安定を図るための事業を総合的に実施しており、畜産農家の経営安定に寄与していることは評価できる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	A	A	中期計画の目標達成に向けて、各事業別に収支管理を徹底するとともに、効率的に業務を遂行し、人材育成や能力開発を行っていること及び経営改善に取り組んでいることは評価できる。引き続き、主要事業である価格差補てん事業への加入促進を図り、畜産農家の経営安定につなげることを期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	B	A	各種支援事業に取り組むだけでなく、収益力強化のための支援やそのフォローアップに力を入れたこと、また、協会のリスク管理体制について役員・職員へ周知徹底を図り、強化されたことも評価できる。引き続き、畜産農家に寄り添った支援を行うとともに、関係者への効果的な情報発信に取り組んでいくことを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	A	会費の大幅な減収に加え、事務所移転に伴う準備金など臨時経費がかさむ中で、業務執行体制の見直しを行い、事務の円滑化効率化に努めたことで、決算が2年連続黒字となったことは評価できる。引き続き、事務等の効率化に取り組み、当協会の経営基盤の安定に努めることを期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

畜産業を取り巻く情勢が厳しいなか、畜産経営の安定・発展を図るため価格差補てん事業等を実施するなど、当協会は重要な役割を果たしており、現場ニーズに的確に対応するとともに、県及び関係団体と連携を強化することで、第7次中期計画の全項目の目標達成率において、令和4年度に比べて向上したことは評価できる。また、事業ごとの収支管理の徹底や業務執行を効率的に遂行することで、令和4年度に続き黒字決算となり、収支改善が図られている。引き続き、第7次中期計画の目標の達成に努め、さらなる経営改善による経営の安定化に取り組まれない。また、不安定な国際情勢の影響等により、燃料費・電気料金や飼料価格の高騰が続き、生産コストが高止まりするなど、生産者の経営等への影響が見られていることから、畜産農家の経営安定化に向けて、さまざまな事業を活用し、支援に尽力されたい。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993の1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日設立		
代表者	代表取締役社長 竹上 真人	県所管部等	農林水産部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4%
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体	209,351	227,939	233,222	
全事業合計に占める割合	59.8%	62.2%	61.7%	
(2) 松阪牛システム業務	94,072	92,467	94,701	
全事業合計に占める割合	26.9%	25.3%	25.1%	
(3) 枝肉の受託冷蔵保管	22,656	21,961	25,192	
全事業合計に占める割合	6.5%	6.0%	6.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	24,116	23,832	24,689	
全事業合計に占める割合	6.9%	6.5%	6.5%	
全事業合計	350,195	366,199	377,804	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 松阪牛個体識別管理システム業務受託及び枝肉のネットオークション
- (3) 枝肉の受託冷蔵保管
- (4) 施設利用料、手数料等

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
損益計算書	売上高	(a)	350,195	366,199	377,804	
	売上原価	(b)	408,022	416,522	408,318	
	販売費・一般管理費	(c)	63,701	67,767	71,207	
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 121,528	△ 118,090	△ 101,721	
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 2,924	△ 11,091	△ 6,177	
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 15,727	△ 11,394	△ 6,480	
貸借対照表	資産		590,170	568,103	575,557	
	負債	(e)	88,384	77,711	91,646	
		資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
		剰余金(累積欠損金)等	(g)	401,786	390,392	383,912
	純資産	(h) = (f) + (g)	501,786	490,392	483,912	
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	590,170	568,103	575,557		

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	85.0%	86.3%	84.1%
	流動比率	流動資産／流動負債	180.1%	188.9%	218.0%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 34.7%	△ 32.2%	△ 26.9%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 0.5%	△ 2.0%	△ 1.1%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	75.6%	68.3%	67.0%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	18.2%	18.5%	18.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R5平均年齢※： — 歳 R5平均年収※： 定款第27条による報酬
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	28人	29人	27人	R5平均年齢※： 37.0 歳 R5平均年収※： 5,014 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	18人	17人	21人	臨時職員20人 パート1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		76,221	53,979	45,402
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		76,221	53,979	45,402
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

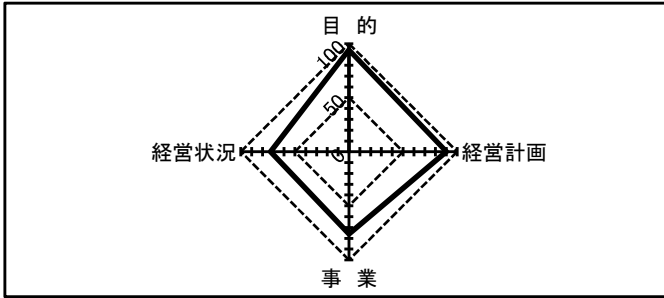
目標	【令和5年度目標】 と畜解体稼働率：75.9% (牛:6,400頭、豚:78,000頭) 「松阪牛証明書」発行率：76.1%、「松阪牛シール」利用率：44.6%
実績	【令和5年度実績】 と畜解体稼働率：70.7% (牛:6,291頭、豚:75,320頭) 「松阪牛証明書」発行率：77.6%、「松阪牛シール」利用率：32.1%

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	牛、豚のと畜頭数の目標達成に向け、引き続き出荷要請を行う。今後もHACCPによる衛生管理の徹底、と畜品質の向上を図り、収支改善に努める。
	令和5年度実績	牛、豚ともに目標頭数には達しなかったが、令和4年度に比べ、と畜頭数は増加した。HACCPによる衛生管理の徹底、若手職員へ技術の伝達を行い、と畜品質の向上に努めた。
	令和6年度目標	新たに策定した中期経営改善計画に基づいた、と畜頭数の目標達成に向け、継続して出荷要請に努めるとともに、と畜品質の向上と衛生管理の徹底を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	牛と畜頭数		6,300	頭	目標	6,300	6,400
		実績			6,243	6,291	
豚と畜頭数		76,000	頭	目標	73,000	78,000	76,000
				実績	72,730	75,320	
ネットオークション取引数		—	頭	目標	100	100	—
				実績	68	59	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	76	B	76	B	76	B
経営状況	73	B	73	B	73	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	-		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	③		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	③		
4. 経営状況に対する評価				比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	-		
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

令和5年度コメント	
目的	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、消費者に安全・安心な食肉を安定的に供給することを目的としており、また、松阪牛個体識別管理システム登録や証明書の発行を行うなど、最高級牛肉として知られている松阪牛ブランド振興の拠点として、当社の役割は、社会的要請に合致している。
経営計画	中期経営改善計画で定めている、と畜頭数の目標達成に向け、出荷団体や生産者に出荷要請を行い、若手職員への技術の伝達、と畜品質の向上に努めた結果、牛と畜頭数、豚と畜頭数ともに、令和4年度より増加した。また、中期経営改善計画の最終年度となったため、出荷団体や生産者、畜産業界の動向をふまえ、新たに令和6年度～令和8年度の中期経営改善計画を作成した。
事業	肉畜のと畜解体事業については、豚熱により出荷を停止している農場への継続的な出荷要請活動を継続した結果、豚と畜頭数の増加につながった。また、松阪牛個体識別管理システム事業については、松阪牛の出荷頭数が増加したことにより証明書の発行枚数が増加するとともに、外食需要の増加に伴い証明用シールの発行枚数が増加した。
経営状況	経営状況については、牛と畜頭数が令和4年度より48頭増加、豚と畜頭数が2,590頭増加し、売上高は増加した。売上原価については、と畜日の調整等により、電力費や燃料費を削減したものの、施設老朽化による修繕費の増加、HACCP関連での消耗品費の増加があったことから、当期純損益は△6,480千円となり大幅な収支改善には至らなかった。
総括コメント	今後も、牛と畜頭数はほぼ横ばいになると予想されるが、豚と畜頭数に関しては、豚熱により出荷停止していた生産者が令和6年4月より出荷を再開したため、若干ではあるが増加する見込みがある。畜産を取り巻く環境は、引き続き厳しい情勢が予想されるが、新たに策定した中期経営改善計画の目標達成を目指し、公社業務の安定運営に向け、出荷頭数の確保や人材育成、HACCPによる衛生管理を徹底し、県南部地域の基幹食肉処理施設として消費者に安全・安心な食肉を安定的に供給する役割を果たしていきたい。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、県民に安全・安心な食肉を安定的に供給するとともに、松阪牛個体識別管理システム事業を運営するなど松阪牛ブランド振興の拠点として、重要な役割を果たしてきたことを評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期経営改善計画に基づき、次世代を担う若年層への人材育成を行い、と畜品質の向上に努めるとともに、生産者団体への積極的な出荷要請活動を行うことで、と畜頭数を増加させたことは評価できる。今後は新たな中期経営改善計画の目標達成に向け、取り組まれることを期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	牛、豚ともにと畜頭数は目標値を下回ったものの、令和4年度に比べ、牛、豚ともにと畜頭数を増やし、売上高を増加させたことは評価できる。今後は、枝肉品質の向上に向けたと畜技術の向上やHACCPの管理手法の徹底を図るとともに、さらなると畜頭数の確保に努め、収益の改善を図ることを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	牛、豚ともにと畜頭数を増加させ、売上高を増加させたこと、運営の効率化等により、経費の削減を図ったことは評価できる。しかし、施設老朽化に伴う修繕費の増加等により、当期純損益が赤字となったことから、新たな中期経営改善計画に基づいた、と畜頭数の確保やさらなる経費削減に取り組まれることを期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

出荷団体や生産者への出荷要請活動を行うとともに、と畜品質の向上に向けた若手職員への技術継承を行うことで、牛豚のと畜頭数を増加させたことは評価できる。一方で、中期経営改善計画の目標数値には到達していないことから、今後も、出荷要請活動等を継続し、と畜頭数の確保に努めていただきたい。また、老朽化した施設・機械の修繕費の低減につながるこまめな点検の実施、と畜技術の向上による枝肉品質の向上、HACCPによる衛生管理の徹底を図ることで、公社の経営改善につなげていただきたい。さらに、県南部地域の基幹食肉処理施設として、安全・安心な食肉の安定供給を実施できるよう、中長期的な視点での人材育成や家畜伝染病対策の徹底等に、引き続き努められるよう期待する。

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市新正四丁目19番3号		
HPアドレス	http://www.yontiku.co.jp/		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日設立		
代表者	代表取締役社長 澤田 弘之	県所管部等	農林水産部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0%
団体の目的	家畜のと畜解体処理、部分肉加工処理、卸売市場を運営することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 食肉卸売市場の運営	4,433,856	4,800,303	4,797,026	
全事業合計に占める割合	89.4%	89.8%	88.8%	
(2) 家畜のと畜解体処理料	155,658	157,382	157,790	
全事業合計に占める割合	3.1%	2.9%	2.9%	
(3) 豚、牛内臓売上高	73,781	82,374	93,143	
全事業合計に占める割合	1.5%	1.5%	1.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	295,707	307,145	358,609	
全事業合計に占める割合	6.0%	5.7%	6.6%	
全事業合計	4,959,002	5,347,205	5,403,567	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 豚、牛の食肉卸売市場におけるせり業務
- (2) 豚、牛のと畜解体業務
- (3) 豚、牛の内臓処理業務
- (4) 豚、牛の部分肉加工業務、冷蔵庫保管料、業務受託料

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
損益計算書	売上高	(a)	4,959,002	5,347,205	5,403,567
	売上原価	(b)	4,318,566	4,682,425	4,688,393
	販売費・一般管理費	(c)	737,569	773,465	810,563
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 97,133	△ 108,685	△ 95,389
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		6,003	4,415	△ 2,097
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		3,498	4,136	△ 2,302
貸借対照表	資産		463,190	416,647	557,651
	負債	(e)	440,368	389,689	532,995
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	△ 77,177	△ 73,042	△ 75,344
	純資産	(h) = (f) + (g)	22,823	26,958	24,656
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	463,190	416,647	557,651	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	4.9%	6.5%	4.4%
	流動比率	流動資産／流動負債	241.0%	245.4%	170.6%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	41.7%	34.3%	34.6%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 2.0%	△ 2.0%	△ 1.8%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	1.3%	1.1%	△ 0.4%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	7.3%	7.2%	7.3%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	14.9%	14.5%	15.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	1人	1人	2人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R5平均年齢※: 65歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R5平均年収※: 7,683千円
常勤正規職員	41人	54人	57人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R5平均年齢※: 41歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R5平均年収※: 4,665千円
その他職員	29人	19人	16人	準社員:3人、シニア:4人、嘱託:
うち、県退職者	0人	0人	0人	1人、パート:4人、守衛:4人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		39,951	45,101	40,845
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		39,951	45,101	40,845
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和10年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	令和5年度目標 豚と畜頭数:94,380頭 牛と畜頭数:3,890頭
実績	豚と畜頭数:92,293頭 牛と畜頭数:4,256頭

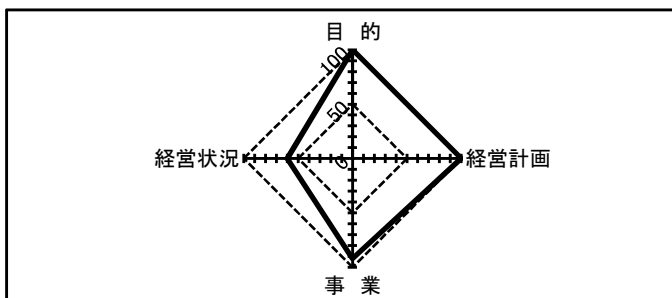
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	豚については、と畜解体、冷蔵庫保管能力面から令和4年度実績の頭数を維持する。牛については、令和4年度実績の頭数を確保しつつ、新たな生産者、既存の生産者への地道な出荷要請活動を継続する。
	令和5年度実績	生産者の廃業や規模縮小、他市場への流出により、豚と畜頭数は92,293頭(前年比2,339頭減、2.5%減)となった。地道な出荷要請活動を継続した結果、牛と畜頭数は4,256頭(前年比337頭増、8.6%増)となった。
	令和6年度目標	と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組み単年度黒字を目指すとともに、引き続き次世代職員の育成と技術の継承を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	豚と畜頭数	目標	91,300	頭		95,000	94,380
実績					94,632	92,293	
牛と畜頭数	目標	4,000	頭		3,950	3,890	4,000
	実績				3,919	4,256	

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	92	A	92	A	92	A
経営状況	75	B	75	B	60	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	60	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	③	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		令和5年度コメント
目的		三重県北部の基幹食肉処理施設として、県民に安全・安心な食肉を安定的に供給すること、市場取引において公正な価格形成を実現させることを目的としている。と畜解体、部分肉加工、卸売市場業務等の公益性の高い事業を営んでいることから、その役割は重要で社会的要請にも合致している。
経営計画		食肉の安定供給という使命を継続できるよう、集荷・販売に取り組むとともに、技術継承に向けた職員育成を行うことで、多様化するニーズに対応する必要がある。生産者が安心して出荷できる家畜防疫対策、即日決済による確実な販売代金の精算ができる経営基盤、テーブルミートとなる部分肉処理機能の整備を検討したい。
事業		令和5年度は、豚と畜頭数が減少したものの、牛と畜頭数、牛・豚の販売単価、牛・豚部分肉処理頭数の増加により、売上高は5,403,567千円となり、令和4年度より56,362千円増加した。しかし、取扱量が増加している豚内臓の販売に苦戦していることから、新たな取引先の確保等につながる営業活動を進めていきたい。
経営状況		豚と畜頭数が減少するとともに、取引量が増加している豚内臓については新たな販売先が確保できず、仕入額に対する売上額の割合が低下している。それに加えて有期職員の正社員登用と新卒者を含めた労働力の確保等により、販売管理費が増加した結果、当期純損失を2,302千円計上した。今後は、豚の集荷対策や、取扱量が増加する豚内臓の仕入に対して販売が追い付くよう販売促進に向けて取り組むとともに、職員の育成と技術継承により、業務の継続と収益性の改善に努めていく。
総括コメント		令和5年度は卸売価格が堅調であったこと、牛・豚の部分肉処理頭数が増加したこと等により、売上高が増加したものの、生産者の廃業や規模縮小、他市場への流出により、豚と畜頭数が2,339頭減少していることから、今後も出荷奨励金等を活用した出荷要請活動を継続的に実施していく。また、内臓部門については、衛生検査所が実施すると畜検査に合格する豚の内臓が増えたことにより販売額が増加しているものの、販売できず廃棄している内臓量が増加していることから、新たな販売先の開拓等を進めていく必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	県内唯一の食肉地方卸売市場及び三重県北部地域の基幹食肉処理施設として、県民に安全・安心な食肉を安定的に供給することを目的とし、社会的要請の高い事業を実施しており、重要な役割を果たしていることを評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画を作成し、取り巻く環境の変化や目標達成状況をふまえながら、毎年度、必要に応じた見直しを行い、経営改善の検討を継続して実施していることは評価できる。今後は、中長期経営計画に定めたと畜頭数を確保するため、奨励金等を活用した集荷円滑化対策、HACCP方式による衛生管理などの取組を進めていただきたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	牛については、目標のと畜頭数を上回り、令和4年度に比べ増加したものの、豚については、目標値を下回り、令和4年度よりも減少していることから、奨励金等を効果的に活用した出荷要請活動に取り組まれない。また、取扱量が増加している豚内臓の販売促進にも取り組んでいただきたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	有期職員の正社員登用等、中長期的な視点で職員の育成に取り組まれたことは評価するものの、当期純損失を計上していることから、中長期経営計画に基づき、と畜頭数、取引頭数の確保や豚の内臓の販売促進、経費削減により一層取り組まれることを期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

有期職員の正社員登用や新卒者の採用を含め、中長期的な視点で次世代を担う職員の人材育成を進めていることは評価できる。一方で、豚と畜頭数の減少や豚内臓の仕入に対して販売が追い付いていないなど、課題が明らかになっていることから、出荷要請活動を継続するとともに、豚の内臓の積極的な営業活動を通じて新たな販売先を確保することで、収益性の改善に取り組まれない。また、県内唯一の食肉地方卸売市場及び県北部地域の基幹食肉処理施設として、県民への安全・安心な食肉の安定供給、市場取引による公正な価格形成が実現できるように、施設利用者への理解醸成に取り組むとともに、さらなる経営改善に向け、引き続き、衛生管理の高度化、HACCP方式に基づく品質改善、家畜防疫対策の徹底等に努められるよう期待する。

団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市白山町二本木3769-1		
HPアドレス	https://miekikou.jp/		
電話番号	059-261-4760	FAX番号	059-261-8709
設立年月日	令和3年8月18日一般社団法人みえ林業総合支援機構として設立 令和4年4月1日公益認定		
代表者	会長 田中 和博	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,500,000 円	県出資割合	51.0%
団体の目的	三重県内の林業従事者の就労環境を改善し、林業労働力の安定確保及び林業への新規就業を促進するとともに、林業関係団体をはじめとする多様な主体の有機的な連携のもとで、総合的な林業人材・経営体育成支援を実施することにより、林業の安定的な発展及び山村地域の振興に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 林業基金益金事業		52,803	44,993	
全事業合計に占める割合		67.0%	53.4%	
(2) 緑の雇用新規就業者等育成推進事業		14,218	17,902	
全事業合計に占める割合		18.0%	21.3%	
(3) 新規就業者確保対策事業		1,607	7,333	
全事業合計に占める割合		2.0%	8.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,564	10,200	13,964	
全事業合計に占める割合	100.0%	12.9%	16.6%	
全事業合計	1,564	78,828	84,191	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 林業従事者の雇用環境の向上に資する福利厚生等の整備や労働安全の促進のための機械導入に対する助成の実施
- (2) 林業従事者の確保育成を目的とした集合研修やOJT研修及び新規就業者確保を目的としたガイダンスの実施
- (3) 首都圏等での就職相談会の開催、林業就業希望者への体験ツアーやインターンシップ等の実施
- (4) 林業事業体等への巡回指導、みえ森林・林業アカデミーの産学官連携協議会補助、当法人の広報活動等の実施

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		20	78,042	84,079
	経常費用 (b)		1,564	78,828	84,191
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 1,544	△ 785	△ 113
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 1,544	△ 785	△ 113
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	1,330,303	△ 45,583
	当期基金増減額 (m)		2,940	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f) + (m)		1,396	1,329,518	△ 45,696
貸借対照表	資産		1,396	1,375,476	1,325,835
	負債 (h)		0	44,562	40,616
	基金 (n)		2,940	2,940	2,940
	指定正味財産 (i)		0	1,330,303	1,284,720
	一般正味財産 (j)		△ 1,544	△ 2,329	△ 2,442
	正味財産 (k) = (n) + (i) + (j)		1,396	1,330,914	1,285,218
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,396	1,375,476	1,325,835	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	100.0%	96.8%	96.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	1.3%	99.0%	99.9%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	100.0%	77.7%	66.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 7,720.0%	△ 1.0%	△ 0.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 110.6%	△ 0.1%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	0.0%	30.5%	37.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	100.0%	11.2%	11.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	0人	1人	1人	R5平均年齢※：— 歳 法人の役員の報酬等に関する規程により支給
うち、県退職者	0人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	R5平均年齢※：— 歳 R5平均年収※：— 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	5人	7人	行政等経験職員2人、嘱託員5人
うち、県退職者	0人	2人	3人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		0	2,055	6,670
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	2,055	6,670
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	無	策定予定時期	令和6年4月
---	------	---	--------	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

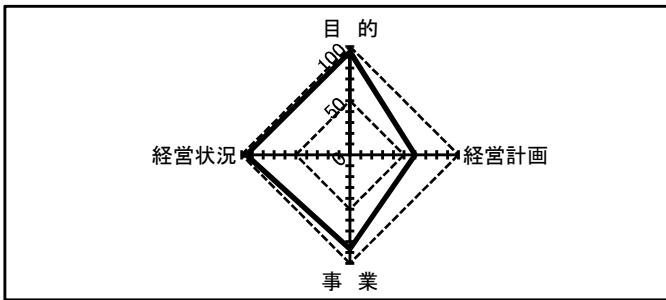
目標	—
実績	—

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	林業基金益金事業や緑の雇用事業、県からの委託事業などの林業関係事業を円滑に運営し、林業従事者の新規確保や育成、経営体の支援を行う。
	令和5年度実績	林業基金益金事業や緑の雇用事業、林業就業希望者向け相談会等を継続して実施するとともに、林業就業希望者を対象とした体験ツアー等を実施した。
	令和6年度目標	林業基金益金事業の内容の充実を図るほか、緑の雇用事業や県からの委託事業など林業関係事業を円滑に運営することで、林業従事者の新規確保や育成、経営体の支援を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	緑の雇用研修受講者数		26	人	目標	22	27
				実績	22	25	
就業ガイダンス開催		5	回	目標	5	5	5
				実績	5	5	
フォレストリーダー研修受講者数		11	人	目標	—	12	11
				実績	—	9	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	93	A	95	A	95	A
経営計画	60	B	60	B	60	B
事業	73	B	87	B	87	B
経営状況	77	B	91	A	96	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②			
2. 経営計画に対する評価					比率	60	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	③	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

令和5年度コメント	
目的	減少する林業従事者の安定確保・育成及び就労環境の改善などに取り組むことは、県内林業の安定的発展にとどまらず、森林の多面的機能を高度に発揮する森林整備の促進にもつながり、社会的要請に合致している。
経営計画	令和3年8月に一般社団法人みえ林業総合支援機構を設立し、令和4年度から、公益法人の認定及び三重県林業労働力確保支援センターの指定を受け、三重県農林水産支援センターから移管された林業関係事業を実施してきた。令和5年度には無料職業紹介事業を開始した。運営にあたっては、三重県農林水産支援センターから転籍した4人の職員に、令和4年度は2人、令和5年度にも2人の職員を加えた8人体制として事業等を円滑に実施できる体制とした。
事業	令和5年度には、林業基金益金事業や緑の雇用事業、林業就業希望者向けの相談会などの林業関係事業を継続して実施するとともに、新たに林業就業希望者を対象とした体験ツアーやインターンシップ、首都圏での就業セミナー等を実施した。
経営状況	全国森林組合連合会や県からの受託事業が令和4年度より増加したことで、当期経常増減額は若干のマイナスとなったものの、ほぼ収支均衡が図られた。今後も引き続き、受託事業を確保しつつ効率的な経営を行うこととしたい。
総括コメント	新規就業者確保対策事業における首都圏等で実施した就業ガイダンス開催回数については目標を達成したが、緑の雇用事業における研修受講者数及びフォレストリーダー研修受講者数は、目標を若干下回った。令和6年度は、引き続き、これらの事業を着実に実施することに加え、新たな事業にも取り組むことで事業量を増加させ、経営の安定化と改善を図っていくとともに、令和6年4月に策定する中期計画に基づいて組織運営を行う。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	林業従事者の就労環境の改善や林業労働力の確保、現場技能者の育成に取り組んでおり、公益法人の設置目的の達成に向けた役割を的確に果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	林業従事者の安定確保のほか、総合的な林業人材や経営体の育成をより効果的に推進するため、体制の強化を行った点が評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	新規就業者の確保や林業従事者の育成に向け、新たな取組を行った点が評価できる。今後も効果的な事業の推進を期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	令和5年度は受託事業の増加に努めたことにより、経営状況の改善が図られ、収支がほぼ均衡した点を評価する。引き続き、経営の改善に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

担い手確保や育成に関する取組は、借り受け希望者がなかったため実施されなかった貸付事業を除き、計画どおり実行されている点、事業を円滑に進めるため人員を増加し体制の強化を図っている点、受託事業の増加に取り組んだ結果、当期経常増減額はマイナスであったものの令和4年度から改善が図られている点が評価できる。引き続き、経営改善に取り組むとともに、みえ森林・林業アカデミーとも連携しながら、林業の新たな担い手の確保対策や、林業従事者全般に対する技術面、資金面でのサポートを行うなど、林業に特化した人材確保・育成機関としての役割を果たされたい。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	https://mieryokusui.jp/		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日設立 平成23年2月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長 川喜田 久	県所管部等	農林水産部
県出資額	123,381,207 円	県出資割合	40.8%
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 一般緑化事業	41,130	44,025	41,542	
全事業合計に占める割合	65.1%	65.3%	65.2%	
(2) 緑の募金事業	19,465	21,199	21,105	
全事業合計に占める割合	30.8%	31.5%	33.1%	
(3) 三重自然の森づくり事業	2,608	2,164	1,093	
全事業合計に占める割合	4.1%	3.2%	1.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	63,203	67,388	63,740	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 緑化等に関する普及啓発及び森林ボランティア活動の推進
- 緑の募金を活用した森林教育、森林ボランティア活動及び緑化の推進
- 三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の再生

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		66,622	67,971	65,503
	経常費用 (b)		65,045	69,303	65,755
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		1,577	△ 1,332	△ 252
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		1,577	△ 1,332	△ 252
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 3,564	△ 6,035	△ 3,646
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 1,987	△ 7,367	△ 3,898
貸借対照表	資産		361,875	353,585	350,963
	負債 (h)		7,171	6,248	7,525
	指定正味財産 (i)		335,314	329,279	325,633
	一般正味財産 (j)		19,390	18,058	17,806
	正味財産 (k) = (i) + (j)		354,704	347,337	343,439
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			361,875	353,585	350,963

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.0%	98.2%	97.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	102.4%	98.1%	99.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	45.6%	46.5%	44.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	2.4%	△ 2.0%	△ 0.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.4%	△ 0.4%	△ 0.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	44.0%	42.4%	43.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.8%	2.8%	3.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R5平均年齢※： — 歳 R5平均年収※： 総会議決による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	R5平均年齢※： — 歳 R5平均年収※： 法人の職員給与規定による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	6人	6人	6人	嘱託員5人、パート1人
うち、県退職者	2人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		27,124	26,967	26,967
補助金・助成金		0	0	0
負担金		600	600	600
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		27,724	27,567	27,567
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和9年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

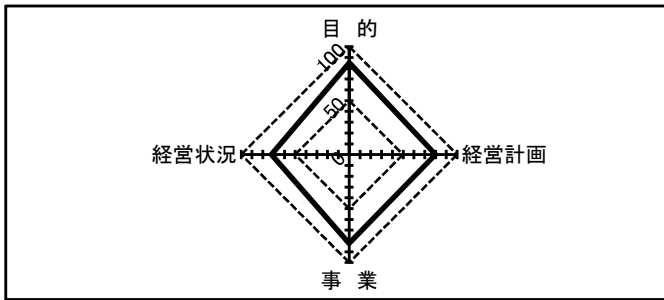
目標	令和5年度の募金目標額 23,000千円
実績	令和5年度の募金収入実績は22,551千円で令和4年度は上回ったが目標額に達しなかった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	県民やボランティア団体等との協働による県民参加の森林づくりの推進
	令和5年度実績	森林ウォーキング、巨樹・古木見学会など一般県民に森林や木とのふれあいを通じて理解を深めてもらう森林体験イベントは予定通り実施することができた。特に、東海地区サマージャンボリーや三重県の交流集会などのみどりの少年隊の活動をはじめ、子どもたちを対象とした行事を多く実施することができた。
	令和6年度目標	県民やボランティア団体等との協働による県民参加の森林づくりの推進

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	植樹活動等参加人数		8,100	人	目標	8,500	8,000
実績		7,894			8,004		
緑の募金者数		280	者	目標	290	275	280
	実績			284	281		
新規会員数 (正会員・賛助会員) ※令和4年度は賛助会員数		10	人・社	目標	45	5	10
	実績			59	9		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	80	B	80	B	80	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	76	B	72	B	72	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	②		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②		
2. 経営計画に対する評価				比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	72	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	②		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

		令和5年度コメント
目的		当法人は、緑の募金による森林整備等の推進に関する法律に基づく県の指定団体として、森林の整備や緑化の推進、また、その普及啓発により、県民の緑化意識の高揚や県民参加の森林づくりを推進することで、緑豊かな県土づくりに寄与することとしている。 緑化団体、ボランティア団体からの事業要望は増加しており、各種イベントの実施においても募集件数を上回る応募があるなど、社会的要請は高い状況が続いている。
経営計画		事業収益は、緑の募金や三重緑化基金の運用益が主で、現在の社会経済情勢を背景に減少傾向が続いている。このようななかで新たな財源を確保するため、当法人の事業目的達成に資する公益目的の委託事業に取り組むこととし、平成28年度から県公募事業（「みえ森づくりサポートセンター」運営）を受託することで安定的な事業の執行が可能となっている。 また、会員の加入促進の取組の結果、令和5年度に新規加入9（人・社）があり累計で237（人・社）となった。
事業		市町に対し緑の募金を還元する緑の募金交付事業及び春期緑化運動では、市町からの募金額の79.9%（自己基準80%）を助成金として交付し、126の活動を支援した。 また、森林ボランティア活動支援事業で要望があった5件を支援した他、自主事業として苗木の無償配布、一般県民を対象とした森林ウォーキング、巨樹・古木見学会、クマノザクラ観察会を実施した。 さらに、子どもたちを対象とした森林教室3回や、みどりの少年隊の交流集会を開催するなど多くの事業を実施し、目標に掲げている参加人数は目標値8,000人を上回る8,004人となった。 このほか、三重緑化基金取崩を原資に森とのふれあい促進事業を実施し、県民が森林と触れあう機会を増やすことに資する森林環境整備を行う団体の活動や里山林等を整備する6団体の活動を支援した。
経営状況		令和5年度決算では、公益目的事業会計で当期経常増減額が△148千円となっているが、これは令和4年度決算で発生した剰余金相当額159千円を解消する必要があったためのものであり、収支相償の考え方から実質的に収支は均衡している。一般緑化事業については、低金利により三重緑化基金の運用益が減少傾向にあるなかで、その対応策として正会員と賛助会員の新規加入拡大に努めているが、増加人数は一桁にとどまっている。一方、法人会計については、昨今の経済状況の悪化等で正会員数が減少傾向にあり大変厳しい状況となっている。
総括コメント		令和5年度の緑の募金は、家庭募金、職場募金、街頭募金が令和4年度よりも若干増加したため令和4年度1%増の22,551千円となった。 令和5年度については、新型コロナウイルス感染症の影響は以前に比べると小さくなり、主催事業は参加人数を制限して、計画通りに実施することができた。また、市町や団体の助成事業では、中止等は少なくなったが、活動は元に戻ったという状況ではないと感じている。こういったこともあり、中長期計画の定量目標のうち「植樹活動等参加人数」「緑の募金者数」「新規会員数」は目標を上回ったが、「樹木の植栽本数」「花苗の植栽本数」は目標を下回った。 財政的には、低金利により三重緑化基金の運用益が減少するなど厳しい状況が続いている。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	持続可能な開発目標（SDGs）達成への機運が醸成されるなかで、当法人が目的とする「緑豊かな県土づくり」は、社会的にニーズが高まっており、その役割は一層重要となっている。 引き続き、目的に沿った森林の整備や緑化などの活動を進められたい。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	三重緑化基金の運用益が減少するなか、財源確保のため、「みえ森づくりサポートセンター」の運営の受託や、新規会員の獲得に積極的に取り組んでいる点を評価する。 今後も中長期計画（令和5年度～令和9年度）に基づき、目標達成に向けて、積極的に取り組まれたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	一般県民や子どもたちを対象とした様々なイベントを開催し、多くの県民の方に森林や自然に触れる機会を提供している点を評価する。 引き続き、柔軟な事業実施に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	収入増加に向け、新規会員の拡大に取り組んだことを評価する。 引き続き、収支相償の達成をめざしつつ、今後も自己収益の増加に向けた取組を検討されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

「緑豊かな県土づくり」に対する社会的ニーズが高まるなか、緑化運動の推進を着実に進め、多くの県民に森林や自然と触れあう機会を提供していることを評価する。また、当法人の主な収入源である緑の募金や三重緑化基金の運用益、会費収入が従前より減少するなかで、新たな会員の獲得に積極的に取り組むとともに、「みえ森づくりサポートセンター」の運営受託を行うなど、事業規模の拡大に努めている。

今後も、公益法人として健全な経営及び中長期計画の目標を達成するため、柔軟かつ効果的な事業実施に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	http://www.za.ztv.ne.jp/owasesaibai/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日設立 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 濱口 慶太	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5%
団体の目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 水産種苗生産供給事業	223,908	226,600	200,418	
全事業合計に占める割合	52.2%	42.5%	45.0%	
(2) 伊勢湾栽培漁業推進事業	72,910	71,209	71,957	
全事業合計に占める割合	17.0%	13.4%	16.2%	
(3) 資源増大実証事業	44,382	44,898	43,661	
全事業合計に占める割合	10.3%	8.4%	9.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	87,961	190,051	129,374	
全事業合計に占める割合	20.5%	35.7%	29.0%	
全事業合計	429,160	532,758	445,411	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 三重県から委託を受け、栽培漁業センター(種苗生産施設)における魚介類の種苗生産及び市町や漁業協同組合等への種苗供給を実施。
- (2) 伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び市町等への放流助成を実施。
- (3) マダイ、ヒラメ、トラフグの中間育成、放流及び放流魚の漁獲、混入率等の調査を実施。
- (4) 水産振興に係る諸事業の実施。

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		348,436	541,752	367,610
	経常費用 (b)		429,160	532,758	445,411
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 80,724	8,994	△ 77,801
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 80,724	8,994	△ 77,801
	当期指定正味財産増減額 (f)		755,082	△ 568,050	△ 495,958
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			674,358	△ 559,056	△ 573,758
貸借対照表	資産		6,356,430	5,785,307	5,165,426
	負債 (h)		241,258	229,191	183,068
	指定正味財産 (i)		5,807,330	5,239,280	4,743,322
	一般正味財産 (j)		307,842	316,836	239,035
	正味財産 (k) = (i) + (j)		6,115,172	5,556,116	4,982,358
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			6,356,430	5,785,307	5,165,426

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	96.2%	96.0%	96.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	81.2%	101.7%	82.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	64.4%	59.7%	70.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 23.2%	1.7%	△ 21.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.3%	0.2%	△ 1.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	42.2%	32.8%	37.3%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.9%	0.7%	0.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	R5平均年齢※： — 歳 R5平均年収※： 法人の常勤役員報酬に関する規定により支給
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		20人	20人	19人	R5平均年齢※： 53.2 歳 R5平均年収※： 4,907 千円
	うち、県退職者	4人	4人	5人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		3人	3人	3人	事務員3人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位：千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料			56,300	54,396	52,517
補助金・助成金			0	0	0
負担金			0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)			0	0	0
計			56,300	54,396	52,517
借入金残高(期末残高)			0	0	0
債務保証額(期末残高)			0	0	0
損失補償限度額			0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

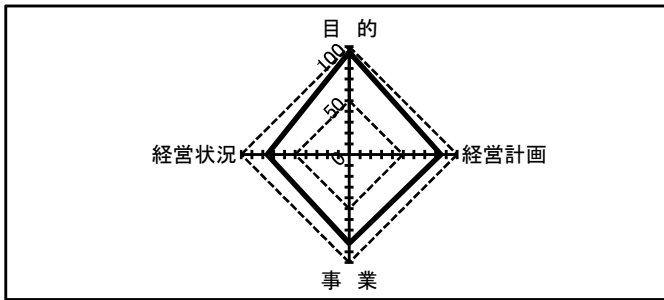
目標	<ul style="list-style-type: none"> 県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験に取り組む。 基本財産の適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成を図る。
実績	<ul style="list-style-type: none"> 県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験の取組ともに、目標を一定達成することができた。 財産管理運用規程、資金運用基本方針に基づく資産の運用に努めた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。
	令和5年度実績	種苗生産において、ほぼ計画どおりの数量を生産することができた。量産化技術開発試験において、マハタ等の種苗生産・中間育成の安定化、効率化を図り、ハマグリ及びアサリの人工種苗生産技術開発に取り組んだ。
	令和6年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	マダイ生産尾数	目標	600	千尾		600	600
実績					600	600	
マダイ放流尾数	目標	500	千尾		500	500	500
	実績				567	579	
クルマエビ種苗の中間育成尾数	目標	2,600	千尾		3,100	3,100	2,600
	実績				3,100	2,500	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	82	B	88	B	76	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	76	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	③		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

令和5年度コメント	
目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備や漁業経営の安定化につなげるため事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること並びに水産業の健全な発展を図ることを目的として総合的に事業を実施した。
経営計画	令和4年度に策定した中期経営計画に基づく計画的な種苗生産の目標達成を図るため、種苗の安定生産に資する技術開発に取り組んだ。また、伊勢湾の重要な漁業対象種であるハマグリ、アサリの人工種苗生産技術及び中間育成技術の開発に取り組んだ。基本財産等資金管理については、資金運用基本方針に基づく安全性・流動性・収益性に留意した運用を行い、財源の確保に努めるとともに、種苗生産に係る全国会議等に参加させるなど、職員の育成・資質向上に取り組んだ。
事業	当法人の目的である水産業の発展と地域経済に寄与するため、公益事業として①水産種苗生産供給事業、②水産生物量産化技術試験事業、③水産振興対策事業、④啓発普及事業、⑤資源増大実証事業、⑥伊勢湾栽培漁業推進事業、⑦伊勢湾水産振興事業を実施し、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組を行った。
経営状況	評価損益等調整前当期経常増減額△87,743千円から、伊勢湾水産振興特定資産を取り崩して実施する伊勢湾水産振興事業の△142千円を除くと、実質87,601千円の赤字となった。有価証券売却益等による9,943千円により、当期一般正味財産増減額は△77,801千円となった。
総括コメント	水産物種苗の安定的な供給を図るため、生産技術の開発、職員の資質向上に励み、経営の適正な執行に努めた。生産尾数、放流尾数は、令和4年度に策定した中期経営計画に掲げる目標を概ね達成することができ、漁協、市町等の要望に応えた。今後とも、漁業者及び県民のニーズを取り入れながら、工夫を重ね、種苗生産の安定供給に取り組むとともに、赤字解消に向け、経営改善に努める。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進等、水産業の健全な発展を図ることに対する社会的な要請は高く、適正な目的が設定されている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画に基づき、種苗の安定生産に資する技術開発や伊勢湾の重要な漁業対象種であるハマグリ、アサリの人工種苗生産技術及び中間育成技術の開発に取り組み、計画どおり進んでいる。また、資産運用による財源の確保と職員の育成が図られている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公益事業においてヒラメ、トラフグ等の種苗を生産・放流するなど、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組が行われている。今後も漁業の健全な発展のために、良質で安価な種苗生産技術の開発が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	安定性等の財務指標は適正と評価されるが、当期経常増減額は平成29年度以降5期連続赤字から、令和4年度は黒字に改善したものの、令和5年度には赤字となった。さらなる経営改善に努めることが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和5年度は、中期経営計画(令和4年度～令和8年度)に基づいた種苗生産と放流による資源増大等の事業が着実に実施されており、概ね計画どおりの成果を上げることができた。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進に対する社会的要請は高いことから、今後とも安定的な種苗生産や技術開発に取り組むとともに、赤字解消に向けて、さらなる経営の改善に努められたい。